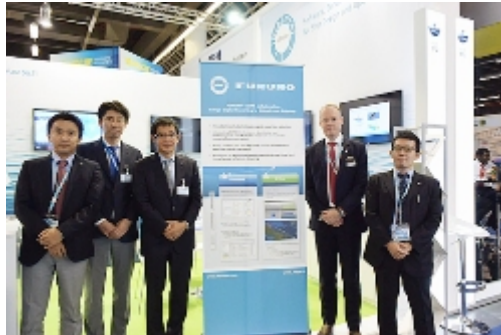


古野電気／NAPA、デジタル化でタッグ、効率運航や管理業務最適化に貢献



NAPAジャパンの水谷社長(左)、古野電気の矮松取締役(中央) <ハンブルク国際海事展「SMM2016」会場>

効率運航や管理業務最適化に貢献

古野電気／NAPA、デジタル化でタッグ

船舶の分野でもビッグデータの活用をはじめとしたデジタル化に関する取り組みが広がっている。この流れの中で重要になるのが船用機器とアプリケーションの連携だ。その1つとして古野電気とNAPAが共同で行うデジタル化支援事業がある。

同共同事業において、古野電気とNAPAは「船舶で収集したデータを確実に陸上に届け、高度な情報に加工して顧客に届ける」ことを目的に、データの収集から分析・解析までのハード面とソフト面を全てカバーした新サービスを提供する。

船舶ではデータの収集、船陸間の伝達、陸上でのデータ整理・管理などを別々の事業者が行っていることがほとんど。例えば、データが陸に届かなかったり、抽出したデータの質にばらつきがあったりすることもあるが、「それぞれのプロセスが分担、分断されているために一連のデータ取扱いに関する責任の所在が不透明」(NAPAジャパンの水谷直樹社長)という問題を抱えている。

水谷社長によると、「当社はデータの分析・解析を得意とする一方、サービスの提供にあたってはデータを収集するための機器の開発や通信も手掛けてきた。だが、過去の経験からデータを運ぶ難しさを感じていた」という。そこで、「顧客が必要とする情報をベストな形で確実に届けるために、ハード面に強い古野電気とソフト面に強いNAPAが協力関係を結んだ」(矮松一磨・古野電気取締役)。両社の得意分野に特化してお互いを補完し合うことで、より洗練された付加価値の高いデータを顧客に提供できるようになる。「データは船のパフォーマンスモニタリングに留まらず、船員の安全や労務管理のモニタリングなどにも活用できる」(矮松取締役)としている。

古野電気とNAPAは今年8月9日、全世界の船舶の運航に関するデジタル化をサポートするサービスの販売や商品開発、事業化を共同で推進していくことに合意した。